

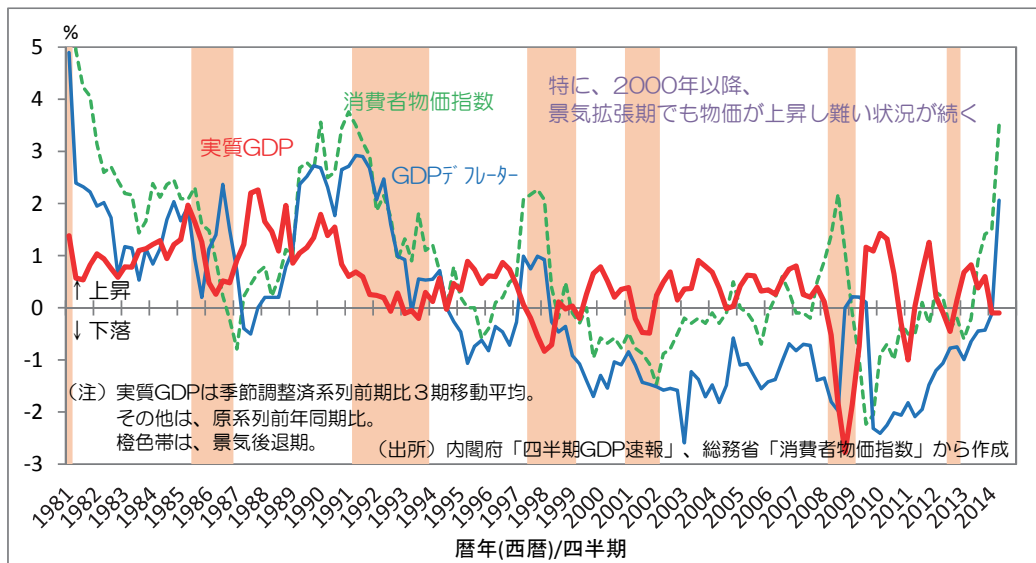
もはやデフレ状況ではないとは？

デフレ脱却

(問) 政府は、6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針 2014」において、「もはやデフレ状況でない」との判断を示しましたが、そもそもデフレとは何ですか。

(答) デフレは、デフレーション (deflation) といって、継続的に物価が下落することです。デフレを議論する際に、この「デフレ」の言葉の中に、景気低迷や不況の意味合いまで含めている例もみられますが、景気と物価の基調は必ずしも一意に対応するとは限らないため (図表 1)、両者は明確に区別した方がよいでしょう。かつて政府もデフレを「物価の下落を伴った景気の低迷」としていましたが、2001年3月に「持続的な物価下落」と定義し直しています。

図表 1 実質経済成長率と物価上昇率の推移 (1981年～)



(問) 政府の今回の判断は、デフレ脱却宣言とみてよいですか？

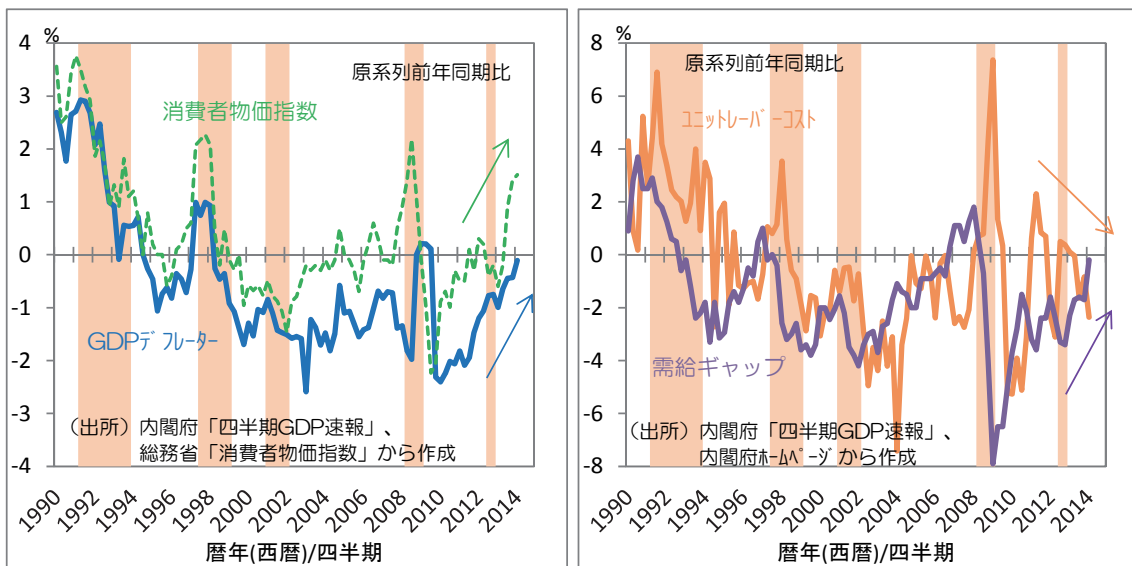
(答) デフレ脱却の宣言までは明言していません。政府は、2006年3月にデフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義しています。その判断に当たっては、足下の物価状況に加え、再び後戻りしない状況を把握するため、消費者物価やGDPデフレーター等の物価指標の基調や背景を総合的に考慮し慎重に判断するとしています。物価変動の背景となる指標としては、需給ギャップ (= 潜在GDP - 実質GDP) やユニットレーバークス

ト（＝名目雇用者報酬÷実質GDP；生産一単位当たりの人件費）などのマクロ的な物価変動要因を挙げています。

(問) デフレ脱却の定義に沿って各指標を見ると、どのような状況でしょうか。

(答) 物価指標を見ると、消費者物価は上昇に転じ、GDPデフレーターは下落幅を縮小させるなど足下では物価の基調は上昇方向にあり、デフレ脱却の定義の前段部分は達成できるでしょう。課題は、後段の再び後戻りしないという点です。これを物価変動の背景の指標から点検すると、需給ギャップは、需要不足の解消に向かっており、いずれ超過需要の側面から物価押し上げ圧力になると思われる一方で、ユニットレーバークストは低下傾向にあり、企業にとって人件費の実質的な負担増がないため、コストの側面からはなかなか物価押し上げとして寄与するようになりません。両者の正反対の動きをどのように解釈するかで判断が変わります。なお、ユニットレーバークストの低下は、家計の側から見れば、実質的な所得の減少ですので、これが上昇してこなければ、後々需給ギャップにも悪い影響を与えかねないでしょう。

図表2 物価に係る指標の推移（1990年～）
 (物価指標) (物価変動の背景の指標)



(問) デフレ脱却した後の経済は、いわゆる「失われた20年」を克服して、強い経済が戻ってくるのでしょうか。

(答) 先述したとおり景気と物価は必ずしも一意に対応しないので、確定的なことは言えません。最悪の例では、コスト上昇に伴う物価上昇だけが進んで経済を悪化させる事態（スタグフレーション）もあり得ます。このため、経済と物価とが均整的に上昇していくことが重要となります。また、長い間のデフレによって我が国の経済構造・行動がデフレに適應していることから、インフレに適應する構造への転換が必要です。この中で、これまで隠れていた課題が表出する可能性もあり、これらへの対応が必要となってくるでしょう。

(調査情報担当室 鈴木克洋 内線 75042)